



多様な人が働く場所を共有する空間増えています

数年前、某有名コーヒーチェーンでパソコン作業をされている方を多く見掛けましたが、以前に比べて減ったように感じませんか。

この要因は複数あると思われますが、「ワーキングスペース」や「シェアオフィス」と呼ばれる、起業家、個人事業主等を中心に、多様な人が働く場所を共有する空間が増えていることにも要因があるようです。

ワーキング等は、アメリカが発祥地とされ、日本では、平成 22 年頃から数を増やしており、京都市でも平成 28 年時点で 30 近くが運営されています。

大学教員や金融機関研究員等の様々な方と京都市の産業振興について意見交換をする中で、ワーキング等に多くの方が集まって新事業が創出されているとの情報を得たため、平成 28 年度にワーキング等実態調査を行いましたので、ご紹介します。



(公財)高度技術研究所内 STC³

【調査方法】施設運営者へのヒアリング及び利用者へのアンケート

【調査結果】

- ・ 一部を除いて多くの施設が中京区、下京区の駅周辺で交通の便が良い場所に立地している。
- ・ 利用者の属性は自営業や個人事業主で年齢層は 30 代～40 代が多い。
- ・ 多くの施設がイベントや勉強会を開催し、利用者同士が交流する機会を設け、その中で関係性が構築され、様々なプロジェクトも生まれている。
- ・ 各ワーキング等は、立地や利用料金だけでなく、設立趣旨や利用者の業種など、それぞれに特徴があり、利用者は目的に応じて施設を利用しており、各ワーキング等は競合関係にはない。
- ・ 赤字経営が多く、人手不足や認知度不足にも悩んでいる状況にある。



KRP 町屋スタジオ

調査をしたことで、ワーキング等は、居心地の良い空間設計が施されているところが多く、集中して働く場所としての利用だけではなく、運営者がイベント等を開催することで利用者同士の交流を図り、共同して新事業が創出される場にもなっていることが分かりました。

しかし、認知度、運営者ネットワーク、収益に課題のあるワーキング等が多いことも分かったため、各施設の特徴を「見える化」する WEB サイトでの情報発信により認知度を向上させるとともに、運営者等のネットワーク形成を図ることで、創業支援、新事業創出を促進することが大切と考えられます。

京都市では、引き続き、ワーキング等のように既存の統計には表れない新しい動きにも注視しながら、「京都市の経済」「産業連関表」等も活用して、大学、企業、金融等の皆さんと一緒に京都市の経済活性化を考えていきます。